

事務事業	14017	学校少人数指導教育支援事業	担当課 課長	学校教育課 太田 成洋	担当係 担当者	学校教育係 春田 美香
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	会計	1	一般会計	
	取り組み方針	190 学力向上と豊かな心を育てる	款	10	教育費	
			項		02小学校費、03中学校費	
			目	1	学校管理費	
			基本事業			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 児童生徒の個に応じた授業の充実を図るために、習熟度別学習や少人数による学習を推進していく学級補助員を配置する。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
	主 な 事 業 費 の 内 訳	千円
		千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 年度当初の辞令作成や毎月の賃金支払い。年2回の授業参観と指導助言。研修会の開催と面接の実施。		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 各小学校2名を配置、各中学校に1名ずつ(英語科)配置し指導教育活動行っている。	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 小中学生	ア 学級補助員数	単位	27年度	28年度	29年度
		イ 少人数指導補助員の授業数	人	10	10	10 (見込)
		ウ	時間	8,208	8,279	8,250 (見込)
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 一人一人が基礎的・基本的な学習内容を身に付ける。	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値			
		ア 児童生徒数	単位	27年度	28年度	29年度
イ		人	4,391	4,412	4,258 (見込)	
ウ					(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値				
ア 習熟度別学習や少人数による学習を実施した学級の割合		単位	27年度	28年度	29年度	
イ	%	目標 100.0 実績 75.0	100.0 64.0	70.0		
ウ		目標				
エ		実績				
オ		目標				
		実績				

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等						
	受益者負担等						
	一般財源	28,216	29,099	28,688	29,552	29,552	29,552
	合計(A)	28,216	29,099	28,688	29,552	29,552	29,552
	(内臨時・嘱託職員人件費)	28,216	29,099	28,688	29,552		
	正職員人件費[按分](B)	713	817	918	1,206		
トータルコスト(A)+(B)	28,929	29,916	29,606	30,758	29,552	29,552	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？(誰からの意見か明記)
児童生徒の学力低下に対応するため、平成16年度から配置している。	児童生徒数が年々増加し、児童生徒の習熟度別指導や少人数指導へのニーズの高まり又保護者からの要望が多くなっている。	町議会においても子ども達の個に応じたきめ細やかな指導を行うよう意見が出されている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	学校の状況によるが、できるだけ多くの学級が習熟度別指導や少人数指導を行い、個々のニーズに応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	個に応じたきめ細やかな授業づくりを推進するため、本事業は大変有効である。また町の課題としている「学力向上」につながるため、この事業の貢献度は大きいと考える。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	経済的及び生活背景など様々な状況の児童生徒に対する35人の一斉学習では、個に応じた授業づくりが大変難しく各校県費での指導方法改善教員が学校規模に応じて1~2名配置されているが、全学年でより一層きめ細やかな事業づくりを進めるには、町独自で加配することが必要である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	学校の状況によるが、できるだけ多くの学級が習熟度別指導や少人数指導を行い、個々のニーズに応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	廃止・休止すると習熟度別による授業が減り、きめ細やかな授業の指導回数が減っていく。そのため基礎・基本の定着が不十分な児童生徒が増えることが予想される。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか？(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	指導主事が補助員の研修を実施し、その資質向上に努め、事務職員は任用にかかる事務と賃金の支払いを行っているが、研修をやめれば補助員の質が低下し成果が下がり、また任用・支払い事務等には削減の余地はないので、人件費は削減できない。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

本事業の取組の重点として、児童生徒の習熟度に応じた少人数での学習に取り組むために学級補助員を活用しているが、28年度の習熟度別学習・少人数による学習を実施した学級の割合が減少している。また、児童生徒のニーズが多様化していることから、より一層、個に応じた指導を細やかに行うこと必要である。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	学校の実情に応じて習熟度別指導や少人数指導の内容を充実させ、実施学級の割合を増やすことで、個々のニーズに応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。